

## 主要経済指標等 (2014年)

●人口	387万人
●GNI総額	430.64億ドル
●GNI一人あたり	10,970ドル
●経済成長率	6.2%
●失業率 (2013年)	4.1%
●対外債務残高 (2013年)	164.71億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	0.07億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対パナマ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	0.60	4.80(4.76)
2011年度	-	0.47	4.88(4.64)
2012年度	-	0.35	3.82(3.60)
2013年度	-	0.49	5.71(5.55)
2014年度	-	0.43	2.98
<b>累計</b>	323.21	36.67	298.56(291.57)

※脚注参照

## ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	20.9%(1991)	4.0%(2012)
●目標2: 初等教育における純就学率	86.1%(1990)	91.3%(2013)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.96人(1990)	0.97人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	31.1人(1990)	17.9人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	98人(1990)	85人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.05%(2001)	0.05%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	83.8%(1990)	94.7%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

## 主要ドナーの対パナマ経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

<b>1位</b> 米国	13.64	<b>2位</b> スペイン	8.69	<b>3位</b> 日本	7.34	<b>4位</b> ドイツ	2.34	<b>5位</b> ノルウェー	1.99
--------------	-------	----------------	------	--------------	------	---------------	------	-----------------	------

出典) OECD/DAC

## パナマに対する我が国ODA概要

## 1. 概要

パナマに対する我が国の経済協力は1979年に始まり、80年代より本格化した。1989年には青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極を締結、1991年より派遣を開始した。無償資金協力は草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施しており、円借款はこれまでに2件の供与実績がある。

## 2. 意義

我が国はパナマ運河の世界第4位の利用国であり、我が国企業が多数進出しているほか、パナマは我が国にとり中南米第一の輸出相手国である等、経済関係が緊密であることから、同国の政治経済の安定は我が国にとっても重要である。また、今後、いわゆるシェールガス革命によって米国から東アジア地域へ大量のエネルギー輸出が行われると想定され、拡張後のパナマ運河の重要性がますます高まると見込まれるため、世界的な戦略拠点を目指す同国の物流・輸送サービスのさらなる充実は、今後とも我が国にとって極めて重要である。また、パナマは、中進国の水準を上回る経済水準に到達したとはいえ、首都パナマ市での経済基盤整備や、持続的成長を支えるための環境保全、首都圏と地方との経済格差の拡大等の課題を抱えている。こうした中、我が国がパナマの持続的成長を後押しするための支援を引き続き行っていくことは、同国の開発課題の解決や日・パナマ関係の一層の強化のみならず、我が国のエネルギー安全保障の観点からも意義深い。

## 3. 基本方針

環境に配慮した経済基盤整備への協力により、パナマの持続的成長を後押ししていくとともに、拡大する経済格差問題への対応や人材育成を進めるパナマ側の取組を支援することを基本方針とする。

## 4. 重点分野

- (1) 持続可能な経済成長: 成長を続けるパナマ首都圏における生活・衛生環境を改善し、持続的な経済成長を支えるための経済基盤整備への支援を実施する。また、廃棄物管理、自然環境保全、コミュニティ防災の確立、水産資源管理等の分野において、パナマで実施されている各種取組を支援する。
- (2) 格差是正: パナマでは首都圏と地方農村部との経済格差や地方における貧困、都市部における貧富の差は依然として顕著であることから、地方農村部における開発、都市部における中小零細企業支援、貧困層を対象とした人材育成、障害者・女性・子供等社会的弱者への支援等を実施する。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。  
( )内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	0.35億円 ・草の根文化無償(1件) (0.04) ・草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.32)	
2013年度	なし	0.49億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.49)	
2014年度	なし	0.43億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.43)	
2014年度 までの累計	323.21億円	36.67億円	298.56億円(291.57億円) 研修員受入 1,858人 専門家派遣 660人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

# パナマ

表-3 我が国の対パナマ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	94.86	0.81	6.16	101.83
2011年	55.37	1.06	6.76	63.18
2012年	8.36	0.52	5.13	14.01
2013年	-4.41	0.81 (0.30)	3.75	0.16
2014年	-15.02	0.32	4.44	-10.26
累計	212.84	31.14 (1.03)	255.41	499.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。  
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、パナマ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対パナマ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	日本 41.00	米国 19.37	スペイン 8.45	ドイツ 1.65	カナダ 0.79	41.00	72.97
2010年	日本 109.80	米国 14.55	スペイン 8.97	ノルウェー 2.36	ドイツ 1.37	109.80	138.89
2011年	日本 71.96	米国 15.89	ノルウェー 6.93	スペイン 5.69	カナダ 1.74	71.96	106.01
2012年	日本 22.78	米国 17.55	ドイツ 5.75	スペイン 1.63	ノルウェー 1.62	22.78	52.35
2013年	米国 13.64	スペイン 8.69	日本 7.34	ドイツ 2.34	ノルウェー 1.99	7.34	37.14

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対パナマ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	GEF 5.05	EU Institutions 2.23	IDB Sp. Fund 1.55	UNHCR 1.09	UNICEF 0.73	1.72	12.37
2010年	IDB Sp. Fund 3.21	GEF 1.58	EU Institutions 1.51	UNHCR 0.97	UNICEF 0.87	2.41	10.55
2011年	EU Institutions 13.63	IDB Sp. Fund 3.51	GEF 2.64	UNHCR 2.51	UNICEF 0.93	1.85	25.07
2012年	IDB Sp. Fund 3.90	UNHCR 2.92	EU Institutions 1.52	GFATM 1.50	GEF 1.35	2.47	13.66
2013年	UNHCR 3.39	EU Institutions 3.20	IDB Sp. Fund 2.30	GFATM 1.86	UNICEF 1.15	2.87	14.77

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
パナマ国首都圏都市交通(3号線)整備事業準備調査	13.6~14.9

出典) JICA

表-7 2014 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
パナマ小児病院内視鏡整備計画		
ペセ市学習障害児支援センター建設計画		
サルディニージャ保健センター医療サービス向上計画		
チリキ東部フランシスコ・ペレス病院救急車整備計画		
ベラグルス中等教育学校教育環境改善計画		
ラ・チョレラ市児童支援施設整備計画		

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

メキシコ、中米諸国、パナマ

